

魚津市行財政改革集中プラン (案)

(令和2年度～令和6年度)

(令和2年3月)

魚 津 市

目 次

I	集中プランの趣旨	1
II	基本方針	1
III	計画期間	2
IV	改革の進め方	2
V	プラン項目	3
1	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	プランNo. 1～5
2	健全な財政基盤の確立	プランNo. 6
3	公共施設マネジメントの推進	プランNo. 7

I 集中プランの趣旨

この集中プランは、令和2年4月からスタートする「第6次魚津市行財政改革大綱」の具現化に向け、具体的な取組項目や年度別計画等を明らかにするとともに、分かりやすい成果指標を設定し、可能な限り数値目標を定めたものです。

今後は、「第6次魚津市行財政改革大綱」及び本プランに基づき、行財政改革に計画的に取り組むこととします。

また、このプランに掲げるもの以外の項目であっても、行財政改革を推進するうえで取り組む必要があると判断した場合は、積極的に取り組むこととします。

II 基本方針

この集中プランでは、「第6次魚津市行財政改革大綱」に掲げる基本方針に基づいて取り組むべき項目（プラン項目）を設定し、行財政改革を推進していくこととします。

※第6次魚津市行財政改革大綱より抜粋

◆ 将来にわたり持続可能な自治体運営の実現

多様化・高度化する市民ニーズを的確に把握し、それらのニーズに応えられる簡素で質の高い行政サービスを提供することで、市民満足度の向上を図るとともに、市民・地域団体・事業者と行政が、適切な役割分担と相互の連携による市民協働のまちづくりを推進します。

また、厳しい財政状況下においても、真に必要な行政サービスを確実に実行するとともに、近年頻発する地震・豪雨・豪雪等の災害による突発的な歳出や、景気後退による歳入の急減に備えた基金の積み立てを行い、中長期的な視点をもって健全な財政基盤を確立します。

さらに、公共施設マネジメントを併せて取り組むことにより、施設の長寿命化や公有財産の有効活用を図り、将来にわたって持続可能な自治体運営を実現します。

Ⅲ 計画期間

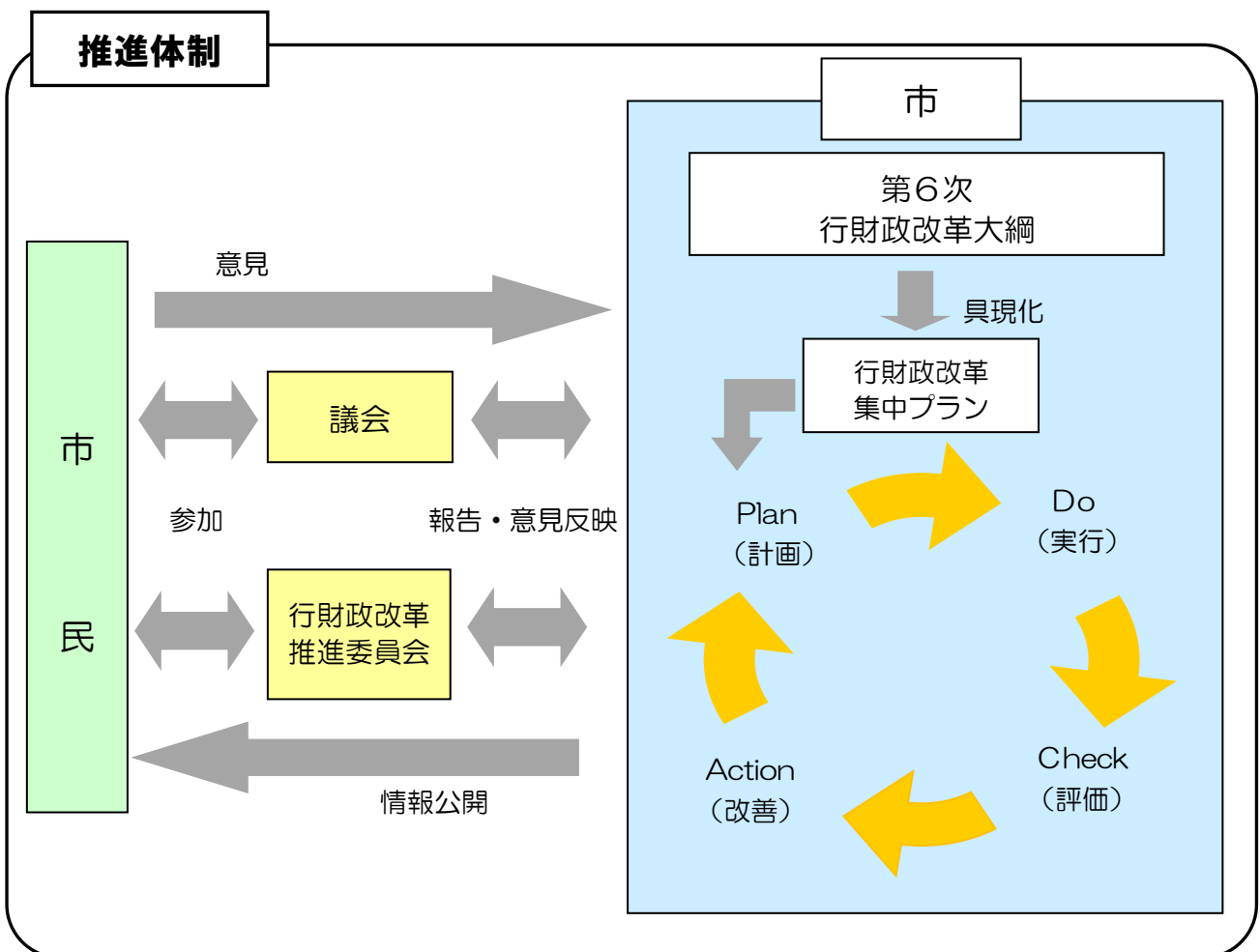
本プランの計画期間は、「第6次魚津市行財政改革大綱」に合わせて、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

Ⅳ 改革の進め方

改革の進め方としては、庁内組織である「魚津市行財政改革推進協議会」において、毎年度、行財政改革大綱及び行財政改革集中プランの進捗状況を調査・点検し、PDCAサイクルによる進行管理を徹底し、改革目標達成に向けて取り組みます。

また、行財政改革の進捗状況を、民間有識者や市民の代表から構成される「魚津市行財政改革推進委員会」に定期的に報告し、市民の立場から行財政改革に関する意見等を伺い、市政運営に反映させていくよう取り組みます。

行財政改革の進捗状況については、市広報やホームページ等を通じて広く市民への公表を積極的に行うとともに、市民ニーズ等の把握に努め、行財政改革における市民との協働と連携強化を図ります。



V プラン項目

基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目
将来にわたり持続可能な自治体運営の実現	1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営	ア 市民満足度と利便性の向上	1 ○申請手続きの簡素化
			2 ○効果的な情報発信
		イ 業務効率化と生産性の向上	3 ○RPA等新技術導入の推進
			4 ○働き方改革の推進
			5 ○定員管理計画の確実な実行
	2 健全な財政基盤の確立	ア 基金繰入に頼らない財政運営	6 ○財政健全化計画の推進
		イ 災害等に備えた基金残高の確保	
	3 公共施設マネジメントの推進	ア 公共施設の総量抑制	7 ○公共施設再編方針の実現
		イ 公有財産の有効活用・適正管理	

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	申請手続きの簡素化			集中プランNo.	1
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・市民課・全庁	具体的取組み内容	◆富山県電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を推進します。 ◆多くの方が電子申請を利用できるよう、個人番号カードの取得を促進します。
取組項目	市民満足度と利便性の向上				
現状課題	◆これまで、案内看板の設置や、窓口案内チラシの配布等、サービスの向上に努めてきましたが、最新の市民意識調査において、「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民割合は43.8%でした。今後は、現在子育て関係の6業務を対象としている電子申請サービスを拡大すると同時に、個人番号カードの取得を促進し、迅速で適切な対応を目指す必要があります。			期待される効果	◆手続き時間の短縮や、申請方法の拡大等により、市民にとっての利便性が向上します。
				指標	①電子申請が可能な手続き数 ②個人番号カード交付率

計画 (P)	年次計画	令和2年度計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
		① 6件 ② 18.0%	① 10件 ② 26.0%	① 15件 ② 34.0%	① 20件 ② 42.0%	① 25件 ② 50.0%
	R2年度の具体的な計画	◆電子申請が可能な事務について、書式・様式の見直し等を行う、対象事務の洗い出しを行う。 ◆個人番号カードの保険証利用の開始やマイナポイントによる消費活性化策に対応するため、カードの取得を促進する。				

実績 (D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	行財政改革効果額は見込まない
	数値実績	① - 件 ② - %	進捗状況	
	課題等			

改善 (A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策	
	R3年度の具体的な計画	

評価 (C)	行財政改革推進協議会	
	判定	

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	効果的な情報発信			集中プランNo.	2
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	企画政策課・全庁	具体的取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーションの推進 ◆シティプロモーションビデオを制作し、魚津の魅力を県外を発信。 ◆フェイスブックなど多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信。 ◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化(YouTubeによる動画配信等) ◆市民参加を促進する広報の推進(広報活動への市民参画手法の検討・構築) ◆防災・観光・防犯・教育分野での5G等IOT技術の活用を検討する。
取組項目	市民満足度と利便性の向上				
現状課題	◆市広報やCATV、HP・市公式FB等により市民等へ情報提供を行ってきました。その結果、市情報を知ることができると感じる市民の割合は増加傾向にあります。また、SNSの活用など市民ニーズの変化に合わせさらなる改善が必要です。また、人口減少の中、市の関係人口拡大、移住・定住促進、地域経済活性化のため、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールするシティプロモーションの取組が必要です。また、5Gを含む新世代のIOT技術の導入の検討・対応が必要となります。			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ◆交流人口の拡大が見込まれ、市への移住・定住の促進につながります。 ◆市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。
				指標	<ul style="list-style-type: none"> ①HPへのアクセス件数(市HP、市モバイル用HP、子育て応援サイト、埋没林博物館の各アクセス件数の合計数) ②市公式YouTube動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数(リーチ数)

計画(P)	年次計画	令和2年度計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画
		①214,000件 ②26,000回 ③39,600件/月	①215,000件 ②30,000回 ③40,000件/月	①216,000件 ②31,000回 ③41,500件/月	①217,000件 ②32,000回 ③42,000件/月	①218,000件 ②33,000回 ③42,500件/月
	R2年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーション動画の制作(魚津市紹介用、観光宣伝および定住を考えている方向けの、シティプロモーションとして制作) ◆庁内の情報発信に関する連携の強化 ◆SNSによる多様な情報発信の強化 ◆CATV等既存の情報媒体の更なる活用 ◆民間団体との連携の強化 				

実績(D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	行財政改革効果額は見込まない
	数値実績	① - 件 ② - 回	③ - 件/月	進捗状況
	課題等			

改善(A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策	
	R3年度の具体的な計画	

評価(C)	行財政改革推進協議会	
	判定	

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	RPA等新技術導入の推進			集中プランNo.	3		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的取組み内容	◆定型業務やルーティン業務において、RPAの導入を実施します。 ◆自動応答サービスや外国人居住者向け翻訳サービスなど、AIを活用した新技術の導入を検討します。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆近年、地方創生や権限移譲などの影響により、業務量の増加や慢性的なマンパワー不足が生じています。このような負のスパイラルから脱却し、住民サービスの質を低下させることなく行財政経営を行っていくために、定型業務やルーティン業務から付加価値の高い政策的業務への職員の配置転換が必要となります。			期待される効果	◆定型業務等の負担減少により、付加価値の高い業務への人材投資が可能になります。 ◆導入により削減された業務時間を利用し、さらに業務改善を進めることで、事務負担及び時間外勤務等の削減に繋がります。	指標	①RPA等の導入を検討する件数(実際の導入件数) ②RPAで代替する業務時間の累計等

計画 (P)	年次計画	令和2年度計画 ①4件(-件) ②600時間	令和3年度計画 ①5件(-件) ②750時間	令和4年度計画 ①6件(-件) ②900時間	令和5年度計画 ①7件(-件) ②1,050時間	令和6年度計画 ①8件(-件) ②1,200時間
	R2年度の具体的な計画	◆複数の業務において、RPA等を導入する。1業務当たり、年間150時間の業務時間の削減を目標とし、年度末に効果測定を実施する。また、今後のRPA導入業務等について検討する。				

実績 (D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	
	数値実績	① 一件 ② 一時間	進捗状況	
	課題等			

改善 (A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策	
	R3年度の具体的な計画	

評価 (C)	行財政改革推進協議会	
	判定	

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進			集中プランNo.	4
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課	具体的取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆業務形態や個人の事情を考慮し、時差出勤勤務制度の導入を検討します。 ◆業務フローの見直しや最適化に取組み、時間外勤務時間を縮減します。 ◆休暇の取得しやすい職場環境づくりに努めます。
取組項目	業務効率化と生産性の向上				
現状課題	◆限られた職員数の中で、職員一人ひとりの心身の健康確保、ライフワークバランスの確立、女性活躍推進等の観点から、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進を図り、多様で柔軟な働き方を実現することが重要となっています。			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様かつ柔軟な働き方が実現することで、職員の意欲や能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。
				指標	<ul style="list-style-type: none"> ①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得日数 (職員一人当たり年間平均取得)

計画 (P)	年次計画	令和2年度計画 ①31,000時間 ②9.0日	令和3年度計画 ①30,000時間 ②9.5日	令和4年度計画 ①29,000時間 ②10.0日	令和5年度計画 ①28,000時間 ②10.5日	令和6年度計画 ①27,000時間 ②11.0日
	R2年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆R1特殊要因を除いた時間外勤務見込み 32,000時間 R6年度までの5年間で約15%縮減 32,000⇒27,000時間 R2 特殊要因を除いた時間外勤務時間 31,000時間 ※特殊要因……災害対応、選挙事務、大型イベント開催等によるもの ◆年次有給休暇取得日数 H30 8.28日 ⇒ 10.7日 (H29全国市町村平均) R2 年次有給休暇取得日数 8.3日 				

実績 (D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	
	数値実績	① - 時間 ② - 日	進捗状況	
	課題等			

改善 (A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策	
	R3年度の具体的な計画	

評価 (C)	行財政改革推進協議会	
	判定	

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	定員管理計画の確実な実行			集中プランNo.	5		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課	具体的取組み内容	◆令和2年に策定した「第6次定員管理計画」に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組み、年度計画の着実な推進を図ります。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆第5次定員管理計画において、平成27年度から令和元年度までの期間中の減員目標13人のところ、11人の減員となりました。今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、さらに適正な定員管理を進めていく必要があります。			期待される効果	◆適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。	指標	①職員数

計画(P)	年次計画	令和2年度計画	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画																								
		①333人	①331人	①327人	①321人	①320人																								
	R2年度の具体的な計画	(一般行政職) 単位:人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事務</th> <th>土木</th> <th>保健師</th> <th>その他</th> <th>保育士</th> <th>業務員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>203</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>200</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>							事務	土木	保健師	その他	保育士	業務員	計	R1	203	36	14	18	47	25	343	R2	200	35	14	17	44	23
	事務	土木	保健師	その他	保育士	業務員	計																							
R1	203	36	14	18	47	25	343																							
R2	200	35	14	17	44	23	333																							

改善(A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策	
	R3年度の具体的な計画	

実績(D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	
	数値実績	① 一人	進捗状況	
	課題等			

評価(C)	行財政改革推進協議会	
	判定	

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	財政健全化計画の推進				集中プランNo.	6					
重点項目	健全な財政基盤の確立	担当課	財政課・税務課・全庁	具体的取組み内容	◆市税収納率の向上をはじめとした歳入増、事務事業の見直しや投資的経費抑制等の歳出削減の対策を通じ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営の確立を目指します。また、災害等による臨時的支出に備え、決算余剰金等を活用し、財政調整基金の積立を行います。						
取組項目	基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保										
現状課題	◆市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少等の要因から今後大幅に増加することは想定できず、H30年度98.9%の市税収納率を県平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保することが課題です。また、本市のH30年度決算に係る経常収支比率は91.1%で、県内10市の中で最も高く、財政構造が硬直化しており、経常的な経費の支出について見直しを進める必要があります。同時に、将来における不測の事態(災害など)に対応するために、平成30年度末で2.6億円の財政調整基金の残高を一定以上確保することも大変重要な課題です。			期待される効果	◆財政健全化計画に掲げる具体的な対策を実施することにより、持続可能な行財政運営を確立するとともに、災害等に備えた基金残高を確保し、将来にわたって市民に必要なサービスを提供します。	指標	①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高				
計画(P)	年次計画	令和2年度計画 ①99.1% ②90%以下 ③6億円	令和3年度計画 ①99.2% ②90%以下 ③7億円	令和4年度計画 ①99.2% ②90%以下 ③8億円	令和5年度計画 ①99.2% ②90%以下 ③9億円	令和6年度計画 ①99.3% ②90%以下 ③10億円	実績(D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	
	R2年度の具体的な計画	①翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図る。 ②経常収支比率90%以下を目指す。 ③行財政改革の各方策を実施しながら、実質収支の2分の1超を財政調整基金に積立てる。						数値実績	① - % ② - % ③ - 億円	進捗状況	
改善(A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策						評価(C)	行財政改革推進協議会			
	R3年度の具体的な計画							判定			

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	公共施設再編方針の実現			集中プランNo.	7		
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	総務課・施設所管課	具体的取組み内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、公共施設再編方針の見直しを行い、見直し後の計画に従って公共施設の廃止・集約・更新等を適切に行うとともに、再編に伴って生じた跡地の活用を行います。		
取組項目	公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理						
現状課題	◆平成26年7月に策定した公共施設再編方針に基づき取組みを進めているところですが、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組みを進める必要があります。また、再編の取組みによって生じた施設跡地について、活用方法の検討を速やかに進める必要があります。			期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されるほか、跡地の譲渡または賃借を行うことによって、財源確保につながります。	指標	①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付け金額

計画(P)	年次計画	令和2年度計画 ①2施設 ②10,000千円	令和3年度計画 ②10,000千円	令和4年度計画 ②10,000千円	令和5年度計画 ②10,000千円	令和6年度計画 ②10,000千円
	R2年度の具体的な計画	①令和6年度までに14施設の廃止 ◆新川学びの森天神山交流館及び総合体育館を廃止する。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 (新規)10,000千円/年間				

実績(D)	R2年度の取組み内容		行革効果額	
	数値実績	① - 施設 ② - 千円	進捗状況	
	課題等			

改善(A)	評価を踏まえた課題への見直し改善策	
	R3年度の具体的な計画	

評価(C)	行財政改革推進協議会	
	判定	